



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東  
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞方 宏司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 多田 直樹 (TEL) 042 (369) 6211  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	326,754	3.3	17,928	△8.9	18,240	△9.3	12,455	△7.6
2021年3月期第2四半期	316,459	△0.1	19,671	△0.7	20,110	0.1	13,478	△0.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 12,642百万円(△6.4%) 2021年3月期第2四半期 13,501百万円(0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	106.54	106.53
2021年3月期第2四半期	115.30	115.29

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	313,538	213,310	68.0
2021年3月期	308,528	205,156	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 213,285百万円 2021年3月期 205,080百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00			
2022年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	656,600	3.5	36,800	△1.5	37,400	△2.2	25,700	1.5	219.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	119,331,184株	2021年3月期	119,331,184株
2022年3月期2Q	2,407,740株	2021年3月期	2,431,213株
2022年3月期2Q	116,911,895株	2021年3月期2Q	116,899,971株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言の再発令、まん延防止等重点措置の断続的实施などの影響を受けました。緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除に伴う経済活動等の再開が期待される一方、感染症再拡大の懸念は払拭されず先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、継続的な入国制限によるインバウンド需要消失及び人流減少等に伴う化粧品需要落ち込み、前年同期間における感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を最優先に感染症予防対策を徹底し営業活動を行いました。引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要なかつ期待される質の高い出店を加速・サービスレベルの向上・生鮮食料品の導入・食料品の販売強化及び積極的な店舗改装などに取り組むとともに、DX推進による効率化などに取り組んでまいりました。

また、当社グループのESG(サステナビリティ経営)につきましては、重要性及び機会・リスク等を考慮し多面的な視点から重要課題(マテリアリティ)を設定し、様々な取り組みについて推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、25店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、57店舗で改装を行い、11店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業911店舗(直営店717店舗、(株)星光堂薬局70店舗、(株)サンドラッグプラス62店舗、フランチャイズ店62店舗)、ディスカウントストア事業319店舗(ダイレックス(株)319店舗)の合計1,230店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,267億54百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益179億28百万円(同8.9%減)、経常利益182億40百万円(同9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益124億55百万円(同7.6%減)となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、天候不順影響、前年同期間における感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減、駅前型店舗の継続的インバウンド需要消失、外出自粛やテレワークによる人流減少などの影響により低調に推移しました。一方、生鮮食料品導入など積極的な店舗改装、インバウンド需要や化粧品需要の減少などが一巡したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては、セミセルフレジ導入など生産性向上を推進し、一層の経費の抑制に努めましたが、前年同期間抑制したチラシ販売費、改装費用などが増加いたしました。また、ドラッグストア事業の出店などの状況は、17店舗を新規出店し、47店舗を改装したほか、9店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は2,155億23百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は118億60百万円(同12.4%減)となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、前年同期間における食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の一時的な反動減影響や天候不順影響などはあったものの、マスクなどの感染症予防対策商品の増加・食料品の販売強化や積極的な店舗改装などにより、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては、セミセルフレジ導入など生産性向上を推進して経費の抑制に努めましたが、前年同期間抑制したチラシ販売費などが増加いたしました。また、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、8店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと10店舗を改装したほか、2店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,341億29百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は60億68百万円(同1.1%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(セグメント情報等)」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億10百万円増加し、3,135億38百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加並びに、新規出店、改装による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億43百万円減少し、1,002億28百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億54百万円増加し、2,133億10百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、902億96百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ20億19百万円減少し、168億5百万円(前年同期比10.7%減)となりました。これは主に、未払消費税等の増減額が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13億91百万円増加し、89億13百万円(前年同期比18.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億17百万円増加し、40億91百万円(前年同期比3.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,495	90,296
売掛金	18,414	17,653
商品	72,363	70,811
原材料及び貯蔵品	143	131
その他	16,848	17,033
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	194,262	195,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,782	48,001
その他（純額）	20,386	21,988
有形固定資産合計	67,169	69,990
無形固定資産		
のれん	16	9
その他	5,287	5,526
無形固定資産合計	5,304	5,536
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,730	24,895
その他	17,066	17,199
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	41,791	42,089
固定資産合計	114,265	117,615
資産合計	308,528	313,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,297	64,906
未払法人税等	7,566	6,428
役員賞与引当金	62	30
ポイント引当金	3,914	—
その他	18,275	20,615
流動負債合計	95,116	91,980
固定負債		
退職給付に係る負債	1,481	1,560
資産除去債務	4,809	4,937
その他	1,963	1,749
固定負債合計	8,254	8,247
負債合計	103,371	100,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,414	7,430
利益剰余金	200,007	207,970
自己株式	△3,977	△3,939
株主資本合計	207,376	215,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	59
土地再評価差額金	△2,248	△2,071
退職給付に係る調整累計額	△106	△95
その他の包括利益累計額合計	△2,295	△2,108
新株予約権	75	25
純資産合計	205,156	213,310
負債純資産合計	308,528	313,538

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	316,459	326,754
売上原価	237,710	248,394
売上総利益	78,749	78,359
販売費及び一般管理費	59,077	60,431
営業利益	19,671	17,928
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	226	140
その他	148	109
営業外収益合計	441	316
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	20,110	18,240
特別利益		
固定資産売却益	119	285
受取保険金	35	—
その他	14	7
特別利益合計	169	292
特別損失		
減損損失	19	87
固定資産除却損	9	89
新型コロナウイルス関連損失	581	—
賃貸借契約解約損	47	17
その他	55	26
特別損失合計	714	222
税金等調整前四半期純利益	19,564	18,310
法人税等	6,086	5,855
四半期純利益	13,478	12,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,478	12,455



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	13,478	12,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△0
土地再評価差額金	—	176
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	22	187
四半期包括利益	13,501	12,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,501	12,642
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,564	18,310
減価償却費	3,957	4,756
減損損失	19	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	225	△3,914
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,171
受取利息及び受取配当金	△66	△65
支払利息	3	3
固定資産除却損	9	89
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117	761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,531	1,563
未収入金の増減額 (△は増加)	866	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△365	△390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	767	△1,415
その他	△225	△1,005
小計	24,408	23,079
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,586	△6,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,825	16,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,702	△7,893
無形固定資産の取得による支出	△301	△385
貸付けによる支出	△374	△330
敷金及び保証金の差入による支出	△464	△324
敷金及び保証金の回収による収入	215	314
その他	105	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,522	△8,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,973	△4,091
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,973	△4,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,329	3,800
現金及び現金同等物の期首残高	80,699	86,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,028	90,296

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度及びキャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が38億4百万円減少し、売上原価は1億60百万円減少し、販売費及び一般管理費は36億94百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ49百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億24百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な定めに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	188,929	127,530	316,459	—	316,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,317	8	21,326	△21,326	—
計	210,246	127,538	337,785	△21,326	316,459
セグメント利益	13,546	6,135	19,681	△10	19,671

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,631	134,122	326,754	—	326,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,891	6	22,898	△22,898	—
計	215,523	134,129	349,652	△22,898	326,754
セグメント利益	11,860	6,068	17,928	—	17,928

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ドラッグストア事業」の売上高は33億66百万円減少、セグメント利益は48百万円増加し、「ディスカウント事業」の売上高は4億38百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しております。